



日米相互防衛援助協定に基づく  
免税物品等滅失承認申請書  
(石油ガス税)

令和 年 月 日

提出先		F01			税務署長	
申請者	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	住所	F06				
	氏名又は名称 (フリガナ)	F03			代表者氏名 (フリガナ)	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	
下記のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第六条の規定による石油ガス税の免税の承認を受けて充てん場から移出した石油ガス（又は当該資材等を加工し、若しくは原料として製造してできた製品）が天災その他やむを得ない事由により滅失したことについての承認を受けたいので、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令第3条第2項の規定により申請します。						
免税の承認を受けた石油ガス	承認番号		契約番号		証明番号	
	品名					
	容器の種類等					
	移出数量	kg		kg		kg
	控除数量	kg		kg		kg
	差引免税数量	kg		kg		kg
	税額	円		円		円
	移出の目的			移出場所		
				納入場所		
	納入者の住所				納入者の氏名又は名称	
納入予定年月日			引渡し済証明書提出期限			
上記のうち、天災その他やむを得ない事由により滅失した資材等又は製品	滅失したものの品名					
	滅失した数量	kg		kg		
	滅失した事由					
	滅失した日			滅失した場所		
参考事項						
税務署整理欄	通信日付印		(西暦)年	月	日	備考
	の年月日	F12				

(注) 1 当税務署長（引渡し済証明書の提出期限を指定した税務署長）の所轄する区域の外において滅失した場合は、滅失した場所の所在地の所轄税務署長に滅失の事実を申告の上、証明書の交付を受けてください。また、交付を受けた証明書は、この申請書に添付してください。

2 滅失の承認を受けようとする資材等又は製品が、同令第2条の規定による免除を受けて輸入されたものであるときは、当該資材等又は製品に係る輸入の許可書の写しを添付してください。